

人口減少下では滞在客の増加がカギ

連泊者比率5%未満の旅館は59%

財団法人日本交通公社はこのほど、四半期ごとに発行している「観光経済レポート」の最新号で、「宿泊施設における連泊者比率の現状」に関する調査をまとめた。それによると、連泊者比率が5%未満の施設は旅館で59%、ホテルで16%という結果が示された。旅館・ホテルにとって興味深い調査の内容を抜粋して紹介する。

ホテルは16%

わが国では人口減少社会が到来し、宿泊施設にとって今後大幅な客数増加は期待できない状況にある。このようななかで宿泊需要を確保していくために、1回の旅行あたりの宿泊数を伸ばし、滞在型の宿泊客を増やすことは、目指すべき方向性の一つである。そこでここでは、宿泊施設における連泊者比率の現状と意識について整理を行なう。

なお、連泊者比率のデータは、07年7月から8月にかけて実施した「JTB F宿泊客動向調査」で、各施設の06年度の宿泊客(実人数)のうち泊以上連続で宿泊した人の比率を回答していたものである。(財団法人日本交通公社 研究員・安達寛朗)

財団法人日本交通公社が調査

図表1をみると、旅館では連泊者比率が「5%未満」の施設が8・9%と6割近くを占めており、「5~10%未満」も23・3%となっている。連泊者比率が10%未満の施設で全体の8割以上を占めており、連泊者比率の低い施設が多いことが分かる。

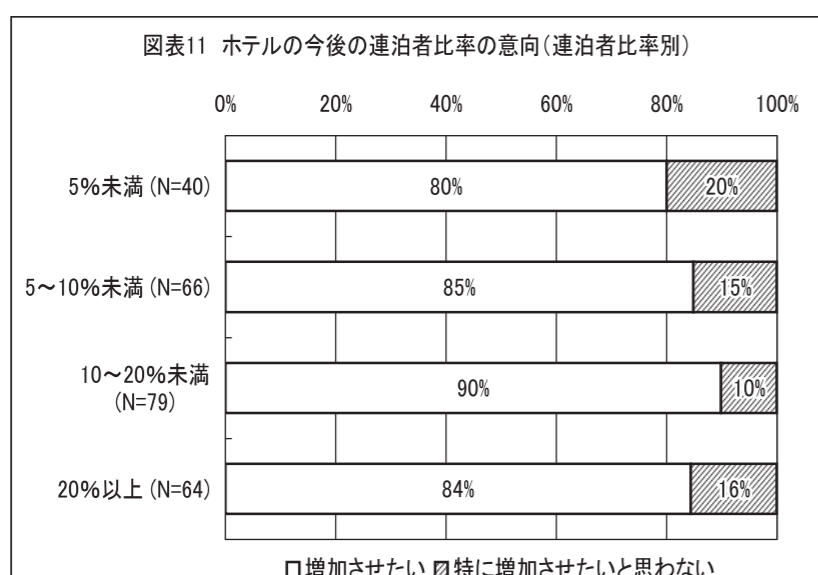
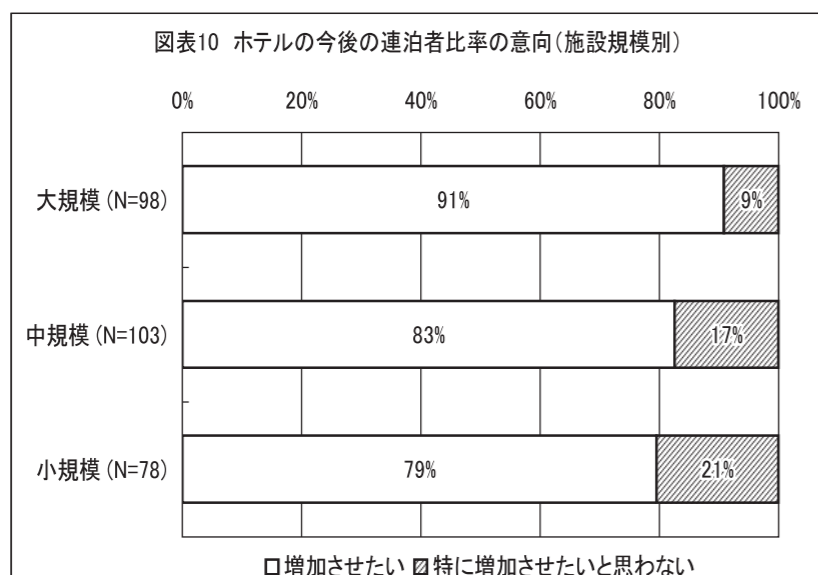
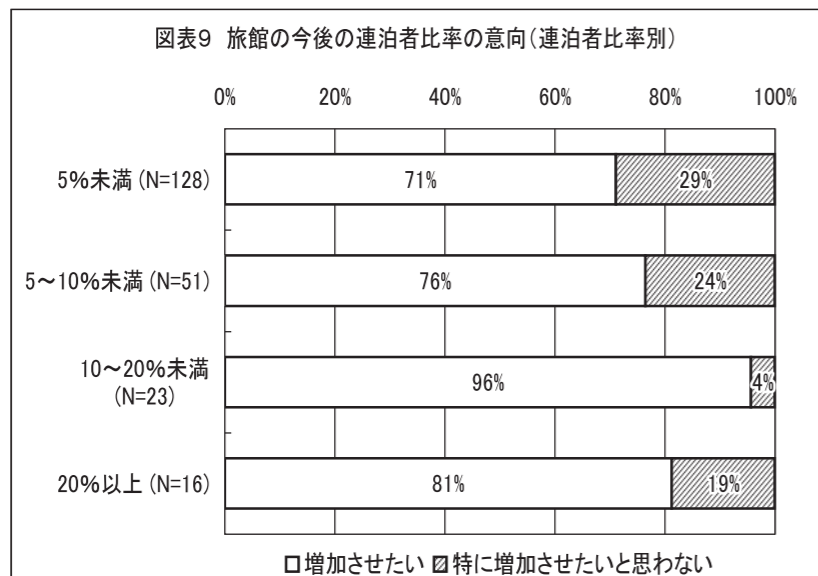
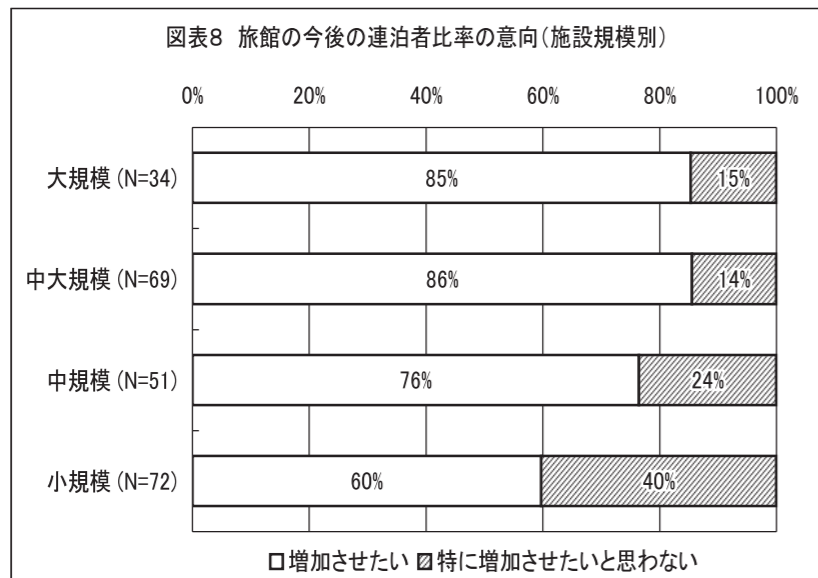
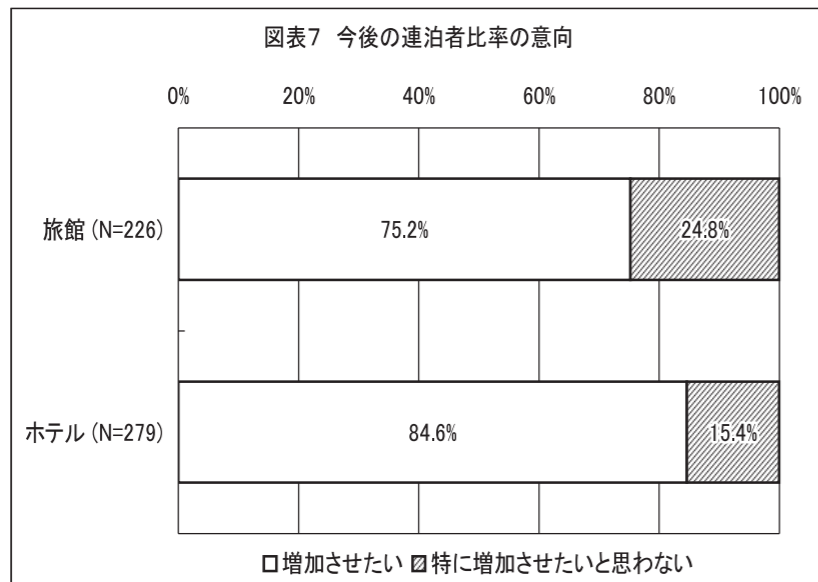
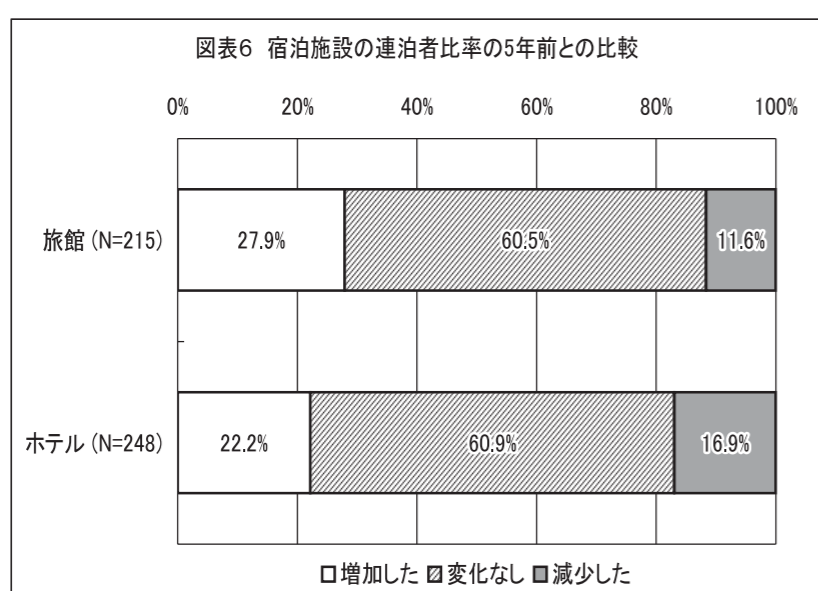
客室稼働率で均等に3グループに分類すると(図表2)、連泊者比率の高い施設は低稼働率の施設でやや多い傾向にあった。また、連泊者比率の高い施設は、地域別でみると甲信越地域に多くみられる。一方、ホテルでは「5%未満」が15・9%と、連泊者比率が比較的多いことが分

る。「5~10%未満」が27・4%となっており、連泊者比率が10%未満の施設は4割程度にとどまっている。「20%以上」も25・4%と、連泊者比率の高い施設は、地域別でみると関東や近畿などの大都市部にも多くみられる。

客室稼働率で均等に3グループに分類すると(図表3)、連泊者比率の高い施設は高稼働率の施設で多い傾向にあった。また、連泊者比率の高い施設は、地域別でみると関東や近畿などの大都市部にも多くみられる。

前回調査で得られた06年度のリピーター比率(宿泊利用者のうち利用回数2回目以上の比率)との関係(図表4、図表5)をみると、旅館・ホテルともに、連泊者比率が高い施設でリピーター比率も高い傾向がある。

リピーター比率が高くなっていることから、連泊利用者はその施設のリピーターである可能性が高い。連泊利用者の増加は、リピーターの増加と密接な関係にある。



5年前と比べた連泊者比率の増減傾向を質問したところ、「増加した」と回答のあった施設は、旅館では27・9%、ホテルでは22・2%となった(図表6)。「変化なし」との回答が最も多く6割程度を占めているものの、連泊者比率が増加した施設の方が減少した施設よりも

多くなっている。連泊者比率が「増加した」施設では、以下挙げた施策を実施しているところが多かった。連泊割引プランの企画、泊食分離の実施、食事メニューの多様化、周辺観光の情報提供。

今後の連泊者比率の意向(図表7)をみると、連泊者比率を「増加させたい」と考えている施設は、旅館で75・2%、ホテルで84・6%となった。「増加させたい」と考えている施設がややくなっている。また、「特に増加させたいと思わ

ない」施設は旅館で24・8%、ホテルで15・4%である。その理由として以下のような点が挙げられている。滞在型の宿泊施設ではない、日中の人件費や食事多様化のための費用がかかる、魅力的な周辺観光地が少ない、現在宿泊単価や館内消費が減少する

現在の連泊者比率が適切である。旅館では、図表8をみると施設規模が小さくなるにつれて、「特に増加させたい」と思わないの比率が高くなっている。一方、ホテルでは、図表10をみると施設規模が小さくなるにつれて「特に増加させたいと思わない」の比率が高

くなっている。また、現在の連泊者比率別(図表11)をみると、「20%以上」の方が「10%未満」よりも「増加させたい」の割合とらえている施設が比較的多いことも分かる。

一方、ホテルでは、図表10をみると施設規模が小さくなるにつれて「特に増加させたいと思わない」の比率が高くなる傾向にあるものの、旅館と同様の傾向にあるものの、旅館ほど明確な差は見られない。